

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 埼玉県さいたま市

本事業の担当部局名 子ども未来局子ども育成部子ども・青少年政策課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育て、子育てと仕事の両立と多様な働き方を応援する気運醸成						
個別事業名	さいたま市子どもがつくるまち事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	5,768,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	5,768,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,768,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	32,000	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	32,000	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	5,610,000	126,000	0	0		5,768,000
	対象経費支出予定額	5,610,000	126,000	0	0		5,768,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通 令和7年度からスタートした本市のこども計画では、20代女性の有配偶率の低さや、既婚者より未婚者の方が結婚や子育てに不安を感じている傾向があることなどの課題を踏まえ、 ・結婚や子育てに対する不安の解消や希望の形成 ・出会いの機会の創出 ・結婚後の生活支援 による「若年層に対する結婚支援の充実」を重点施策の1つに位置付け、「共育で・孫育ての推進」や「社会全体で子育てを支える取組の強化」と併せて重点的に取り組むことにより、少子化対策を推進する。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 本事業は、小学生の子どもたちが自らの発想によって、子どもたちだけが市民になれる仮想のまちをつくり、様々な体験をすることで、子どもの社会参画意識の醸成を図ることを目的とする事業である。 本事業を通じて、子どもたち自身が大人になった際のイメージを豊かにするとともに、地域社会を構成する企業や団体などが本事業に関わり、子どもたちの自立を積極的に応援することで、地域全体で子育てを応援する気運醸成と子育てに温かい社会づくりを推進する。</p>						

番号	項目	内容
1	子どもがつくるまちの運営	<p>子どもたち自身が仮想のまちをつくり、働き、お金を稼ぎ、それを使って遊ぶという体験を通じて、子どもの社会参画意識の醸成や自己肯定感を高めることを目的とした事業である。</p> <p>運営にあたっては行政だけでなく、地域社会を構成する企業や団体、地域の中学生以上の子どもや大学生など多様な主体の協力を得て実施するなど、地域全体で子どもたちを応援する仕掛けとし、参加する子どもやその保護者が地域全体で自らの自立や子育てを応援してもらっていると実感することで、地域全体で子育てを応援する気運醸成と子育てに温かい社会づくりにつなげる。</p> <p>●概要            下記の取組を通じて、子どもがつくるまち事業を令和8年11月に市内2会場とオンラインで開催する。            ・小学4年～6年生を対象に、どんな「まち」にしたいかなどを考え、準備を行う「子どもスタッフ」を募集            ・子どもスタッフが考え、準備を進めるための「まち会議」の開催            ※企業や団体などへの協力要請(レクチャーや協賛等の依頼)も実施            ・小学生を対象とした「一般参加者」の募集            ・子どもスタッフを中心に会場及びリモート形式での開催準備            ・子どもスタッフや一般参加者に対するアンケートの実施</p> <p>●周知・広報について            事業者による本事業用の募集告知WEBページの作成や市内各小学校へのチラシの配布に加え、市報、市ホームページ、市公式SNS・LINE、さいたま市民アプリなどを通じ周知</p>
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt;            受託事業者により民間事業者や地域との連携の度合いにばらつきが生じないようにため、事業契約における仕様や要求水準の改善等を行い、連携促進を図るための仕組みづくりについて検討する。</p>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率	人	1.42 (R11年度)	1.14 (R6年度)
0～14歳の転入超過数	人	1,450 (R11年度)	859 (R6年度)	

参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)
	合計特殊出生率		1.14 (R6年)
	婚姻件数	件	6265 (R6年)
	婚姻率		4.4 (R6年)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	子どもがつくるまち事業への参加者数	人	2,400 (R8)	2,289 (R7)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R8)	96.5 (R7)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	社会参画意識が高まったと答えた参加者(事業に参加した子ども)の割合	%	90 (R8)	—
	⑤	安心して子どもが育てられる環境が整っていると感じる市民の割合	%	79.8 (R8)	73.9 (R6)
	⑥	子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	%	85.8 (R8)	80.3 (R6)
	⑦				
⑧					